

震災から5年、 将来の地域農業の基盤確立を目指して

～ J A 仙台・ J A いしのまきと

管内農業生産法人の取り組み～

調査研究部 震災復興調査班

目次

1. はじめに
2. J A 仙台：大規模圃場整備と園芸振興を通じ、持続性の高い農業経営を目指す
3. J A いしのまき：地域農業の維持・発展のために、改めて復旧・復興について問い直す
4. 県内沿岸部の復興状況と農業・農村再生の課題：東北大学大学院 農学研究科 伊藤房雄教授
5. おわりに

1. はじめに

これまで本誌では、J A 仙台と J A いしのまき管内における営農組織の法人化と、それらを核にした地域農業の再生に関する取り組み等をご紹介してきました。それらは、「目の前にある過酷な現実にごどう対処するのか」、さらに「地域農業の未来をどうしたいのか」という2つの命題を同時に強く意識した取り組みでもありました。

東日本大震災から5年を経過した現在、宮城県内の被災農地は、震災前のほぼ9割まで復旧するに至りました。こうした中、両 J A 管内においても、この5年間で培われた経験を糧として、将来の地域農業の基盤確立に向けた本格的な取り組みが動き出そうとしています。一方、農政等の影響により農業経営の先行きには従来以上に不透明感が強まっています。

以下本稿では、震災後6年目を迎えた J A 仙台と J A いしのまき管内の現状について、同 J A 管内の農業法人の取り組み状況等も交えレポートします。

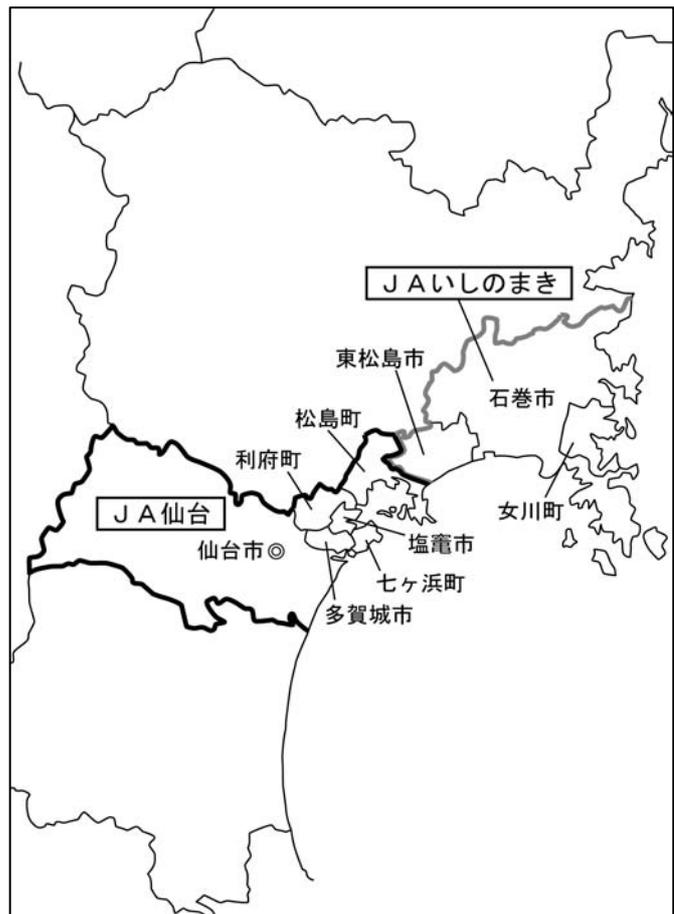


図 宮城県 J A 仙台と J A いしのまき

2. JA仙台：

大規模圃場整備と園芸振興を通じ、持続性の高い農業経営を目指す

(1) 震災から5年、現状と今後に向けて

仙台市東地区に広がる海拔ゼロメートル地帯の農地約2,000haは壊滅的な津波被害を受けた。JA仙台はこの苦難を乗り越え、持続可能な地域農業を再生するため、行政などと連携し、復田と大区画の圃場整備事業に取り組み、水稻+園芸作物の導入を図るなど、農業生産法人を中核の担い手として新たな農業経営の確立に踏み出した。JA仙台の菅野育男組合長は「水田と畑に関してはほぼ復旧した。将来にわたり持続的なスタイルの農業経営を、被災地で実現するのが目標だ。地域コミュニティの再生にはJAが全面バックアップしていく」と力強く語る。

JA仙台は、2016年度から第6次中期経営計画と第4次農業振興計画をスタートさせた(2018年度までの3か年)。その中では大きな目標として「1営農センター・1億円の販売拡大」を掲げている。核となるのは、新たな園芸作物の導入だ。目標達成に欠かせないのが、全圃場で地下水位制御システムを整備して汎用化する基盤整備だ。菅野組合長も「海拔ゼロメートルの沿岸部で農業を持続していくには、今までのような単なる暗渠排水ではなく、きっちり水を下まで通すことができる灌漑システムでないとだめだ。これで土地利用型の園芸作物を誘導していきたい」と強調する。

一例として、当該地域は弯曲した姿が特徴の伝統野菜「仙台曲がりネギ」で知られる。成長過程のネギが曲がるように植え直す「ヤトイ」と呼ばれる手作業により、ネギのやわ



JA仙台 菅野育男組合長

らかさと甘みが増すという長所がある。しかし「仙台曲がりネギ」は大型機械の導入による園芸作物の大規模化に向いていない。そこで少ない手間でも多くの収量をあげられる長ネギの生産にも取り組み始めている。

一方、沿岸部以外の被災地でも新たな取り組みが始まっている。仙台市を除く2市3町を管轄するJA東部営農センター(利府町)において「目標」の主力に据えるのはミニトマトである。

同センターの鈴木隆課長は「マーケットインの観点から、イタリアの品種12品種を取りそろえ、商品性の高い産地化をめざしたい。販売先は百貨店や商業施設に入居する青果専門店。栽培ノウハウは明治大学農学部が種苗会社と産学連携するのに合わせて学び、先行産地の秋田にも足を運んで研修している。ミニトマトを震災からの復興や地域農業再生への起爆剤にしたい」と強調する。

日頃、生産現場にいちばん近いところで、営農指導にあたっている同氏は、地域農業の現状について、次のように語る。

「震災後、農業法人は次々と立ち上がった。国の交付金の活用や高齢化・後継者不在に加

え、震災による営農意欲の減退が見られる地域の農地の受け皿として期待されることなどから、法人を作らざるを得ない面もあった。法人の構成員は60歳代後半が大半で、次の世代に引き継ぐには正社員の雇用等改善の余地がある。給与や福利厚生、社会保険の完備などを充実させ、安定した法人経営が必要だ。年間を通じて作業できる生産体系の確立も欠かせない」。

園芸作物の積極的な導入は、何としてでも地域農業を未来につなぐという強い意志の現われでもある。

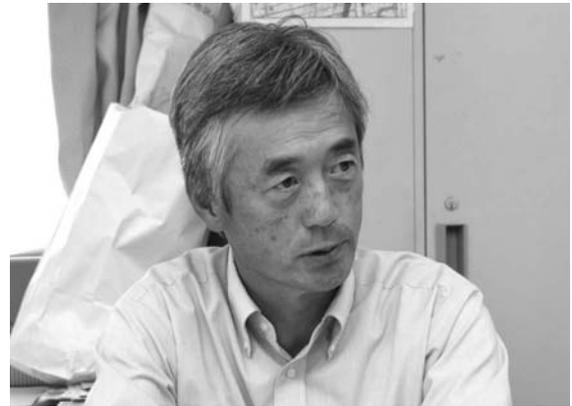
(2) 仙台地域の農業生産法人の動向

J A 仙台管内の農業生産法人の動向について、3人の法人代表からお話を伺った。

① 農事組合法人 井土生産組合

農事組合法人 井土生産組合（仙台市若林区）は、J A 仙台のJ A 出資型法人の第1号として、水稲+野菜の複合経営による新たな営農活動を軌道に乗せている。水稲では直播栽培にも積極的に取り組み、省力化・低コスト化を進める。野菜ではブランド化を図る長ネギとタマネギを野菜栽培の柱に据え、収益の拡大を目指す。

水稲は70haで、畑地は15ha。畑地のうち、7haが長ネギ、3haがタマネギで、大豆は2haである。圃場は整備されて、全てに地下水位制御システムが入っている。水稲では湛水直播（湛直）、乾田直播（乾直）ともに挑戦し、それぞれ移植栽培と比べて収量などでそんななかったことから、今年は湛直が20haに、乾直が3.3haにそれぞれ拡大。乾直の種まきは4時間で済んだ。10a当たりのコスト削減目標



農事組合法人 井土生産組合
鈴木保則組合長

は乾田の場合、移植の4割減を掲げている。

一方、園芸振興については長ネギで商品ロゴを作るなど販売を強化している。業務需要の開拓も見据え、今年は東京で8月に開催された国産農産物の全国展示会にも、県と連携して初めて出展した。若い社員を積極的に雇用し、ネギやトマトなど野菜中心に栽培管理等を任せるなど、次世代後継者づくりにも注力している。

大消費地、仙台市の住民との交流を目的に昨年開催した「ネギまつり」は、2,000~3,000人が来場し大盛況だった。今年も開催を予定しており、鈴木保則組合長（55）は「『井土』の地名を無くしたくない。地元の農産物を知ってもらい、消費者とのつながりを大切にしていきたい」とその意気込みを語る。

② 農事組合法人 ファームセケ浜

農事組合法人 ファームセケ浜（セケ浜町）の経営面積は42haで、町内の農地の3分の1を占める。構成農家は18人。役員は7人（理事5人、監事2人）である。今年全農地をフル活用し、水稲21ha、大豆21haを栽培する。



農事組合法人 ファームセベビーチ
佐藤太郎組合長

今年に入り、国の事業（無償賃貸リース）を活用し、水稻育苗用のパイプハウス8棟を導入した。ここで苗を8,000箱栽培し、そのうち半分を町内の農家に提供した。水稻の主力品種は「ひとめぼれ」である。

育苗ハウスは宅地跡に建てた影響が出て、排水があまり良くないという。しかし今後、土壌改良を重ねるなどして排水性を改善していくという。ハウスの積極活用策として見据えている野菜栽培は、農業所得を増やすためにも欠かせないからである。佐藤太郎組合長（67）は「仙台市という大消費地が近いため、現在も個選で野菜を出荷している人はいる。我々もトマトなど野菜作りのノウハウは持っている。収入アップにつなげたい」と意欲を語る。

③ 農事組合法人 せんだいあらはま

仙台市若林区荒浜地区の農地面積は180ha。同地区にある農事組合法人 せんだいあらはまは、「ひとめぼれ」などの水稻、大豆、大麦を主力としている。経営面積は水稻が50ha、



農事組合法人 せんだいあらはま
佐藤善一組合長

転作作物の大豆・麦が42haと、ほぼ均衡している。法人の構成農家は41戸、理事は6人で社員は1人である。今年、同法人ではコスト低減を図るため、水稻の湛直の面積を13haに拡大したが、その一方で通年雇用や収益拡大に向け、ミニトマトやエダマメ、ちぢみユキナなど多様な園芸作物を導入した。

佐藤善一組合長（68）は昨年、この地区の将来を考えたとき、農地集約が進むこの時期が重要な節目と捉え、地区内の農地180haの地権者や利用権の設定状況を一筆ごとに全て調べ上げた。今年、その詳細な調査結果が換地などに生かされつつある。

現在、同地区で被災した元住民は、地区外に定住する傾向が続いているという。こうした中、佐藤組合長は「年に1回ぐらいは住民みんなが集まる機会がますます重要になる」と話し、昨年行った秋の復興感謝の集いを今年も開催したい考えだ。

3. JAいしのまき：

地域農業の維持・発展のために、改めて復旧・復興について問い直す

(1) 震災から5年、現状と今後に向けて

JAいしのまき管内では水田の9割が復旧し、今年は3,041haで作付けされた。施設園芸も、ほぼ震災前の生産基盤を回復した。JA主導による農業法人の営農活動も、労務・運営面などで課題はあるが、軌道に乗りつつある。

同JAは、震災から5年を経た今年度、JA自己改革への対応、県内の合併計画等を見据えて機構改革を実施した。従来の「6部4室制」を「7部制」とするラインの見直しを行うとともに、JA直販事業の拡大と販売業務の窓口機能を担う販売促進課を営農部に新設した。

専務時代から震災復興の陣頭指揮を執ってきた松川孝行組合長には、これからの復興は「地域社会の再生に向かう取組み」に他ならず、そのビジョンづくりを行政とJAが一緒に実行していく、という明確な意思がある。

「被災時と5年後の今とでは、当然生活が変わっている。土地が100%復旧し、組合員の生活が110%程度まで良くなったというのが、私は本来の復興の姿だと思う。農地は復旧してもそこで耕作する人は、この間に5年歳をとった。たとえ耕作できる環境が整ったとしても、当時70歳で現役だった人が以前のように農業を続けることは難しい。そうなれば、他の人に耕作を委託するしかない。それが今の法人化の実態ではないだろうか。震災から5年経ったが、表面的な部分だけを見ては、本当に何が起きているかを知ることができない」と、現場の肌感覚と乖離した復興ムード



JAいしのまき 松川孝行組合長

が広がることへの危機感を募らせる。

同JA管内の農業生産法人数は増加傾向にある。最近では、60~70戸の転作（大豆、麦）を含む水田経営を中心とした集落営農組織からの法人化が多いが、これは、同JAが先導して組織化したJA農業法人会における経営相談支援などのバックアップが実を結んだ結果といえる。しかしJAでは、地域農業の将来を見据え、「法人経営の安定化に向けては、労務管理面などの対策に従来以上にきめ細やかな支援が必要」と考えている。JAグループ宮城の県段階組織で構成される「担い手サポートセンター」を介して税理士・社会保険労務士のネットワークとの連携強化を図っているのも、こうした認識にもとづくものだ。

一方、農業生産面においても、新しい芽が着実に育ってきている。今年から、胚芽部分が大きい水稲品種「金のいぶき」の本格的な作付けがスタートし、農家26人が29haで栽培している。胚芽重が「ひとめぼれ」に比べ約3倍と栄養価が高いのが最大の特長だ。近年の健康志向で発芽玄米食の人气が高まり、JAが農家から買い取り、全量を全農みやぎに販

売している。JAでは「栽培マニュアルに沿って技術指導を徹底させ、産地化を目指したい」と、今年の作付けの成果にも大きな期待を寄せている。

また、震災を機に、他県JAとの交流が増え、地域再生に向けた組織の活性化に好影響を与えているという。2013年12月には、長野県のJA松本ハイランドと災害時の相互支援を含む姉妹JAの協定を締結した。同JAからは、定期貯金キャンペーンを通じた義援金の寄付や、石巻市内の仮設住宅や少年軟式野球大会に特産物のスイカが提供されるなど、さまざまな復興の後押しがあり、役職員同士も交流を深めているという。

(2) 石巻地域の農業生産法人の動向

JAいしのまき管内の農業生産法人の動向について、法人代表らにお話を伺った。

○株式会社 サンエイト

株式会社 サンエイト（東松島市）では、今年2月の総会で、新たなリーダーが誕生した。2007年の法人発足以来、震災を挟む3期9年にわたって代表取締役を務めた千葉久馬前代表（67）の後任として、石森康夫さん（元JAいしのまき理事＝59歳）が新たな代表取締役に就任した。同社の構成員は8戸、社員は4人、栽培面積100haで大きな変化はないが、今後は水稲と大豆に、冬場のイチゴ栽培を加えた生産活動に特化していくという。

イチゴの昨シーズンの売り上げは1,400万円。シーズンを通して売上が安定していた。法人全体の売上（1億5,000万円）に占める割合はまだ小さいが、冬場の農閑期の貴重な収入源としてだけでなく、地元の雇用対策とし



株式会社サンエイト
千葉久馬前代表取締役

てより機能する形を目指している。また、水稲については、省力・コスト削減に向けた直播栽培の導入に意欲的だ。今年は湛直が3ha、乾直が11ha。収量などの結果が良ければ、さらに直播を増やしていきたい考えだ。

当面の経営目標は、雇用対策の充実など安定した法人経営を実現することだ。現在の社員は30～40歳代。今年は20歳代を1人採用したい考えだが、千葉さんは「まずは他産業並みにしっかり退職金を支払える経営にしていけないと、なかなか若い人に来てもらうのは難しい」と苦勞を語る。

もう1つの課題は、農機の更新コストだ。現在使用している農機は、震災後、ほぼ同時期に導入せざるを得なかったために、その更新時期（7年間）がこれから一斉に到来する。同社の場合、農機の保守・点検費用が年間700万円かかっている。

水稲を中心とした栽培は少しずつ安定してきたが、さらなる経営安定化のためにやるべきことは山積しているという。



4. 県内沿岸部の復興状況と農業・農村再生の課題

東北大学大学院 農学研究科 伊藤房雄教授

今回の現地調査に際し、同県の復興状況に詳しい東北大学大学院 農学研究科の伊藤房雄教授のお話を伺う機会を得た。同教授の研究チームは、宮城県内の津波被災地の復興状況に関する定点調査を続け、農業法人の取組みを中心に多角的に検証されている。同教授は、震災から5年が経過した現在の状況について「圃場整備の進捗に合わせ、農地の受け手として農業生産法人が“雨後の^{たけのこ}筍”の如く誕生し、今や100ha規模の大規模土地利用型経営の法人も決して珍しい存在ではなくなった」と語り、その過程でJAが営農指導面で果たした役割は、非常に大きいと高く評価する。

さらに「経営規模が100haになると、適切な労務管理が欠かせない。多くの法人に共通する喫緊の課題は、若い担い手・後継者の早期育成と確保、それらを見据えた法人の経営・組織管理の確立だ。すでに若い人を雇用しはじめている法人もあるが、彼らをいかに定着させ、将来的なバトンタッチを想定していかに育てていくのか。それが次の5か年の最重要課題だ」と話す。

農業生産法人の人材育成に関しては、本誌でもJAいしのまき管内の有限会社 アグリードなるせ（東松島市）の取組みを紹介している^{1, 2, 3}が、同教授は、こうした取組みを広げていくことが、真の復興を果たすうえで重要と考えている。

表 津波被災地で展開する大規模土地利用型経営の特徴

組織名称	被災程度			法人設立	構成員 (年齢構成)	経営面積	作付け作物	先端プロ 実証事業(注2)	備考	
	農地	機械など	人材							
有限会社 耕合アグリサービス (名取市)	△	△	○	2003年1月	役員5人(30~60歳代) 従業員9人(20~50歳代) パート7人(50~70歳代)	154ha (2014年度)	水稻(93ha)、大豆(40ha)、 麦(19ha)、白菜、キャベ ツ、棉花、イチゴなど	有/乾田直播、 生産管理シス テム(ICT)	経営理念「地域、自然との共生を目指し、土 地利用型農業を實踐」。前身は耕合集団転作 組合。耕合もち製造、販売。	
有限会社 アグリードなるせ (東松島市)	×	除塩: なるせ方式 (注1)	△	○	2006年2月	役員5人(30~50歳代) 従業員9人(20~60歳代) パート15人(30~60歳代)	93ha (2015年度)	水稻(34ha)、大豆(47ha)、 麦(37ha)、馬鈴薯(3ha)、 子実トウモロコシ、トマ トなど	有/乾田直播、 業務用キャベ ツ	経営理念「農地を守り、地域と共に発展」。6 次産業化総合化学事業計画認定。のびる多 面的機能自治会。デイケア施設建設、復興祭。
農事組合法人 林ライス (岩沼市)	△	△	○	2013年2月	役員5人(50~60歳代) 従業員2人(30~50歳代) パート2人(50~60歳代)	68ha (2014年度)	水稻(54ha)、大豆(12ha)、 キャベツ(1.3ha)、プロッ コリー、タマネギ、ホウレ ン草など	有/業務用キャ ベツ、加工用ホ ウレン草など	経営理念「安心して暮らせる地域づくり」。林 地区にある3ha前後の兼業農家が母体。乾田 直播栽培を試行。2015年度末では場整備完了。	
農事組合法人 せんだいあらはま (仙台市)	×	×	×	2015年1月	役員6人(50~70歳代) 従業員2人(20歳代) パート10人(40~70歳代)	113ha (2015年度)	水稻(48ha)、大豆(50ha)、 麦(21ha)、ネギ、タマネ ギ、ミニトマト、小松菜な ど	無	経営理念「荒浜の農地と農業を未来へ引き継 ぐ」。有限会社荒浜農産への農地出し手集 団であった荒浜集落営農組合が母体。乾田直 播栽培を試行。2016年度末では場整備完了。	

出所:筆者による聞き取り調査

注1)「なるせ方式」とは、アグリードなるせが開発した「心土破砕」→「粗耕起」→「3日間湛水」→「暗渠より落水」の除塩工程のことである

注2) 農林水産省(農林水産技術会議)が2011年度から展開している「食料基地再生のための先端技術展開事業」のことである

出典:伊藤房雄「地域の特性を制約条件に農業が新展開」『AFCフォーラム』2016年3月号 6ページより引用。

- 1 震災復興現地レポートVol. 5 「被災地域農業の復旧復興の牽引役を担う:宮城県東松島市の2つの農業生産法人の取組み」『共済総研レポート』No.132 2014年4月 pp. 30-39
- 2 震災復興現地レポートVol. 7 「JAいしのまきと管内2農業生産法人 復興への挑戦」『共済総研レポート』No.135 2014年10月 pp. 15-21
- 3 震災復興現地レポートVol. 11 「被災から4年、地域と共に歩む未来への挑戦・前進:JAいしのまきと管内2法人の取組み」『共済総研レポート』No.140 2015年8月 pp. 20-27

5. おわりに

今回の現地調査において改めて感じたことは、震災後5年が経過し、一見すると復興が進展しているようでも、予断を許さない状況にあるということでした。

例えば、来年度2017年には米の直接支払交付金制度（10aあたり7,500円）が終了しますが、立ち上がって間もない農業生産法人にとっては大きな打撃です（経営面積100haで750万円の収入源）。さらに、前述した農業用機械の一斉更新費用も経営の重石です。

そして、何よりJAと農業法人のリーダーたちが異口同音に挙げた課題が、2018年産からの国による米の生産数量目標配分の廃止への対応です。TPP（環太平洋経済連携協定）の存在が不透明感に拍車をかけているようでした。

地域農業の新しい芽は確実に育ち始めていますが、その後、双葉（子葉）が出て本葉となるまでの環境は、その後の生育状況に決定的な影響を与えます。今後、引き続き現地調査を進めたいと思います。

*本レポートは2016年7月19・20・22日、8月2日に行った現地調査に基づいて、とりまとめたものです。

（謝辞）

大変お忙しいところを聞き取り調査にご協力いただきましたJA仙台の菅野育男組合長はじめ役職員の皆様、JAいしのまきの松川孝行組合長はじめ役職員の皆様、農事組合法人 井土生産組合の鈴木保則組合長、せんだいあらはまの佐藤善一組合長、ファームセヶ浜の佐藤太郎組合長、株式会社サンエイトの千葉久馬前代表取締役はじめ関係者の皆様、東北大学大学院 農学研究科の伊藤房雄教授と西田陽平研究員に、この場を借りて厚くお礼申し上げます。

（参考資料）

- ・JA仙台『5年間の軌跡：JA仙台 復旧・復興の足跡〈平成23年度～平成27年度〉』2016年6月
- ・JA仙台『平成28年度～平成30年度 第6次中期経営計画・第4次農業振興計画』http://www.jasendai.or.jp/about/pdf/plan_1607.pdf（2016年9月15日閲覧）
- ・JAいしのまき『第15回通常総代会議案書』（2016年6月25日開催）
- ・伊藤房雄「地域の特性を制約条件に農業が新展開」『AFCフォーラム』63巻12号 通号787 2016年3月 pp. 3-6
- ・伊藤房雄「津波被災地の復興状況と農業・農村再生の課題」『農村と都市をむすぶ』66巻6号 通号776 2016年6月 pp. 6-13